



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月7日

上場会社名 株式会社 ユナイテッドアローズ
 コード番号 7606 URL <http://www.united-arrows.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹田 光広

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部 部長 (氏名) 中澤 健夫

TEL 03-5785-6325

定時株主総会開催予定日 2018年6月22日

配当支払開始予定日

2018年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	154,409	6.1	10,518	14.8	10,775	14.4	5,247	1.1
2017年3月期	145,535	3.3	9,165	17.2	9,420	15.7	5,191	20.1

(注) 包括利益 2018年3月期 5,379百万円 (2.5%) 2017年3月期 5,250百万円 (17.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	185.08		16.3	16.0	6.8
2017年3月期	174.57		16.1	14.3	6.3

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年3月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	67,107	34,690	50.1	1,186.01
2017年3月期	67,799	30,980	45.2	1,081.49

(参考) 自己資本 2018年3月期 33,643百万円 2017年3月期 30,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	13,938	2,442	10,812	6,300
2017年3月期	4,868	4,511	508	5,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		20.00		58.00	78.00	2,246	44.7	7.3
2018年3月期		20.00		58.00	78.00	2,212	42.1	6.6
2019年3月期(予想)		20.00		58.00	78.00		36.9	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,220	0.7	2,216	26.8	2,231	28.6	785	38.1	27.68
通期	156,300	1.2	10,850	3.2	11,000	2.1	6,000	14.3	211.52

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	30,213,676 株	2017年3月期	30,213,676 株
期末自己株式数	2018年3月期	1,846,972 株	2017年3月期	1,890,835 株
期中平均株式数	2018年3月期	28,352,164 株	2017年3月期	29,736,753 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	128,356	1.8	7,095	6.6	9,665	16.0	5,981	24.4
2017年3月期	126,072	1.4	7,596	29.4	8,331	23.4	4,809	21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	210.96	
2017年3月期	161.74	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年3月期	59,079		32,984		55.8		1,162.80	
2017年3月期	59,589		29,062		48.8		1,026.12	

(参考) 自己資本 2018年3月期 32,984百万円 2017年3月期 29,062百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご参照ください。

添付資料

○目 次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 5
(5) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	P. 9
(3) 会社の対処すべき課題および次期の見通し	P. 11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 12
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 13
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(継続企業の前提に関する注記)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
6. その他	P. 22
(1) 役員の異動	P. 22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策によって企業収益と雇用環境に穏やかな改善が見られるものの、金融資本市場の変動や海外経済の不確実性などにより、先行きの不透明感が続いています。衣料品小売業界においても訪日外国人による免税需要の回復や株高に伴う富裕層による購買の活発化、ネット通販売上の拡大などが見られる一方、賃金や可処分所得の伸びは鈍く、お客様の節約志向の高まりや慎重な購買行動が継続しています。

このような状況の下、当社は2018年3月期の単年度経営方針として「収益性の早期改善」を掲げ、この達成に向け「売上総利益率の改善」、「在庫効率の改善」、「販管費率の改善」、「ネット通販売上の拡大による収益性の改善」の4つの重点取組課題を定めました。

「売上総利益率の改善」については、当社の商品戦略の柱である基本商品政策の社内浸透を進め、価格と価値のバランスを十分に見極めた価格設定を行なうことで、定価販売比率を高めました。加えて気温変動の影響を受けづらいビジネス需要や式典需要などへの対応を強化して売上の安定化を図り、売上総利益率の改善につなげました。当連結会計年度は、これらの取組みを進めたほか、連結子会社における値引販売の縮小等に伴い、売上総利益率は前期を0.5ポイント上回りました。

「在庫効率の改善」については、商品の品番数を削減し、商品一点一点の完成度を高めました。加えてシーズン当初の在庫投入量を抑制しつつ、売上動向を見ながらシーズン途中での売れ筋商品の追加生産を実施することで、在庫効率の改善を進めました。これらの結果、当連結会計年度末のたな卸資産の前期末比は5.4%減となり、同期間の売上高伸長率(6.1%増)を大きく下回りました。

「販管費率の改善」については、プロジェクトチームを結成して社内業務のたな卸しを実施し、効率の悪い業務や不要なコストを抜本的に見直しました。当連結会計年度は、増収に伴う相対的な人件費率の低減やたな卸資産の効率化に伴う関連コストの低減、その他固定費率の低減等があった一方、中長期的な成長に向け、第4四半期に既存店の改装・修繕、本部オフィス機能改善等の戦略的な投資を実行したほか、計画達成賞与の支給等により、販管費率は前期と同等の44.7%となりました。

「ネット通販売上の拡大による収益性の改善」については、2017年4月に各ブランドサイトとユナイテッドアローズオンラインストアの統合リニューアルを実施しました。オンライン裾上げサービスなど各種サービスも拡充し、実店舗とオンラインストアのどちらでも安心してお買い求めいただける環境を整えました。同時にネット通販店舗への在庫供給を増やして販売機会ロスを極小化し、実店舗とオンラインストアの双方の売上につながる販促活動を行った結果、当連結会計年度の単体ネット通販売上高は前期比16.4%増と大きく伸長しました。

出退店では、ユナイテッドアローズ事業:7店舗の出店、5店舗の退店、グリーンレーベルリラクシング事業:5店舗の出店、スモールビジネスユニット:3店舗の出店、25店舗の退店、アウトレット:2店舗の出店を実施した結果、当連結会計年度末の小売店舗数は203店舗、アウトレットを含む総店舗数は229店舗となりました。

続いて、主な連結子会社の状況として、株式会社フィーゴは、フェリージブランドにおいてビジネスアイテムの一部が目論見を下回ったこと等により減収減益となりました。出退店では1店舗の出店を実施し、当連結会計年度末の店舗数は18店舗となりました。

連結子会社の株式会社コーエン(決算月:1月)は、実店舗・ネット通販双方とも好調に推移し、増収増益となりました。なお出退店では1店舗の出店、3店舗の退店を実施し、当連結会計年度末の店舗数は85店舗となりました。

連結子会社のCHROME HEARTS JP合同会社(決算月:12月)については、ビジネスユニット売上が前期を上回って推移しました。なお当連結会計年度末の店舗数は10店舗です。

また、連結子会社の台湾聯合艾諾股份有限公司(決算月:1月)は1店舗の出店を実施し、当連結会計年度末の店舗数は4店舗、連結子会社の株式会社Designs(決算月:1月)の当連結会計年度末の店舗数は1店舗です。以上により、グループ全体での新規出店数は20店舗、退店数は33店舗、当連結会計年度末の店舗数は347店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高については、新店出店に伴う増収、既存店の増収、ネット通販の伸長等により、前期比6.1%増の154,409百万円となりました。なお、株式会社ユナイテッドアローズにおける小売+ネット通販既存店売上高前期比は104.2%となりました。売上総利益は前期比7.2%増の79,507百万円となり、売上総利益率は前年同期から0.5ポイント改善の51.5%となりました。販売費及び一般管理費は前期比6.2%増の68,989百万円となり、販売費及び一般管理費率は前期と同等の44.7%となりました。

以上により、当連結会計年度の営業利益は10,518百万円(前期比14.8%増)、経常利益は10,775百万円(前期比14.4%増)となりました。また、減損損失や事業撤退に伴う特別損失の計上等に伴い、親会社株主に帰属する当期純利益は5,247百万円(前期比1.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、45,878百万円となりました。

これは、主として在庫効率改善に伴い商品が1,311百万円減少した一方、業容拡大に伴い、現金及び預金が681百万円、未収入金が1,416百万円、繰延税金資産が318百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて6.3%減少し、21,228百万円となりました。

これは、主としてソフトウェア開発等により無形固定資産が344百万円増加した一方、不採算事業の見極め等により有形固定資産が1,301百万円、また差入保証金の減少等により投資その他の資産が460百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、67,107百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、27,213百万円となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金が916百万円、未払金が1,252百万円、賞与引当金が739百万円それぞれ増加した一方、短期借入金が4,800百万円、一年内返済予定の長期借入金が1,992百万円、未払法人税等が164百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて25.8%減少し、5,203百万円となりました。

これは、主として長期借入金が2,000百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.0%減少し32,417百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.0%増加し、34,690百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が配当金の支払により2,210百万円、非支配株主への持分売却により212百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益により5,247百万円増加したこと、および自己株式が譲渡制限付株式報酬として処分したことにより139百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ669百万円増加し、当連結会計年度末には、6,300百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は13,938百万円(前連結会計年度比9,069百万円収入増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8,661百万円、減価償却費1,810百万円、たな卸資産の減少額1,410百万円、その他流動負債の増加額2,273百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,457百万円および法人税等の支払額3,736百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,442百万円(前連結会計年度比2,069百万円支出減)となりました。

これは、主に新規出店および改装等に伴う有形固定資産の取得による支出1,891百万円、長期前払費用の取得による支出430百万円およびソフトウェア開発等による無形固定資産の取得による支出375百万円等があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は10,812百万円(前連結会計年度比10,304百万円支出増)となりました。

これは、短期借入金の純減少額が4,800百万円、長期借入金の返済による支出が3,992百万円、配当金の支払額2,241百万円等があったこと等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主価値の極大化を経営の重要課題として認識しております。このため、持続的な成長拡大・業績の向上を図ることで1株当たり利益の拡大を図るとともに、業績に連動した安定的な配当、株式分割、自己株取得ならびに消却などの方策により、株主価値の極大化を図ってまいります。

2018年3月期につきましては、ROE16%以上、配当性向35%以上、DOE5.5%以上を目処に安定的な配当を実施することで、株主の皆様に対する利益還元の充実を目指すことを配当の基本方針としております。上記の方針に基づき、期末配当金を1株につき58円、年間配当金を1株につき78円(配当性向42.1%、DOE6.6%)とさせていただきます予定です。なお、2018年3月期のROEは16.3%となりました。

次期の利益配当金につきましては、中間配当金：1株につき20円、期末配当金：1株につき58円、年間配当金：1株につき78円(予想配当性向36.9%)とさせていただきます予定です。

(5) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループの判断または仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではございませんのでご留意下さい。

①商品企画・商品開発に関するリスク

当社グループはお客様の嗜好(ニーズ)や時代変化に対応すべく国内外のマーケットより情報収集に努め、商品企画ならびに商品開発に注力しております。しかしながら、お客様の嗜好(ニーズ)やファッション・マーケットトレンドが短期的かつ急激に変化する傾向にもあるため、当社グループがそれらの趣向や時代対応に遅延または対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②商品調達に関するリスク

当社グループでは、日本国内のみならず、アジアを中心に広く世界各国で生産された商品を仕入れております。各国の政治情勢や景気変動及び急激な為替レートの変動、戦争やテロ、自然災害等が発生した場合には商品調達に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにとって、重要かつ特有害な影響を及ぼす仕入先や生産委託先が倒産するなどの問題が発生した場合には、商品納入の遅延または不能が発生し、状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質に関わるリスク

当社グループでは、従業員の品質への意識付けと万全の品質管理体制を敷いておりますが、検品の不備等により、商品に針等危険物が混入しお客様に被害が生じた場合、当社グループへの信頼感が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不適切な表示により関係諸法令に抵触した場合、ブランドイメージの低下に繋がる可能性があります。

なお、当社は過去に、公正取引委員会及び消費者庁より景品表示法違反として行政処分を受けており、再度同様の行政処分を受けた場合、社会的信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産に関するリスク

当社グループでは、多数の知的財産権を保有しており権利の保全に努めておりますが、第三者による当社グループに関係する権利に対する違法な侵害等によって当社グループの事業活動を阻害し、かつ、企業およびブランドイメージの低下を招くなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材に関するリスク

当社グループの事業については、今後とも業容拡大に応じて継続した人材の確保と人材の育成が必要と考えております。

現時点では、重大な支障はないものの、今後他社との人材獲得競争が激化し、かつ、少子化等により人材の絶対数が急激に減少した場合には、優秀な人材の獲得が困難になり、また、人材が外部に流出する可能性があり、販売力で差別化を図ってきた当社グループの店舗運営ならびに業容の拡大に支障をきたす可能性があります。

⑥店舗展開に関するリスク

当社グループの展開店舗の多くがショッピングセンター等の商業施設の賃借物件のため、当該商業施設の集客力の変動によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗賃貸人または商業施設の財政状態等によっては債権の一部および出店に際して差入れる保証金の回収不能、不動産価格の上昇に伴う賃借料の高騰、あるいは店舗の営業継続が困難となる不測の事態の発生などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦事業インフラに関するリスク

当社グループの事業活動を支える物流ネットワークや情報システム、またはECサイト運営等において、事業運営の継続が困難となる事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ライセンス契約等に関するリスク

当社の重要なライセンス契約先であるクロムハーツ社製製品の取扱に関しては、当社は、当社が運営する店舗のほか、「CHROME HEARTS」ブランドを運営・管理する会社が支配する Frankster USA, LLC との間の合弁会社である CHROME HEARTS JP 合同会社(以下「CH 合同会社」といいます。)が運営する店舗にて販売を行っております(なお、CH 合同会社は、当初は Frankster JP 合同会社との間の合同会社でしたが、同社の清算に伴い、同社の唯一の社員であった Frankster USA, LLC にその地位が承継されております)。CH 合同会社及び当社は、それぞれクロムハーツジャパン有限会社とライセンス契約を締結し、当該ライセンス契約に基づきクロムハーツ社製製品の販売権を有しております。当社は、クロムハーツジャパン有限会社とのライセンス契約は継続するものと認識しておりますが、CH 合同会社又は当社の重大な契約違反その他の例外的な事由が生じた場合には、ライセンス契約が解約等される可能性があります。また、当社は、Frankster USA, LLC との間で CH 合同会社の持分を段階的に譲渡することを合意しており、かかる譲渡の結果、2021 年 1 月以降は CH 合同会社は当社の連結子会社ではなくなり、また、2025 年 1 月以降は当社は CH 合同会社の持分を保有しなくなる予定です。

⑨情報管理に関するリスク

当社グループでは多くの個人情報を取扱うため、その取扱には十分に留意しておりますが、万が一、コンピュータウイルスやサイバーテロ、従業員や委託先の管理ミス等の要因により個人情報の漏洩等が起きた場合には、当社グループのブランドイメージの低下や法的な責任の追及によるコストの発生等、業績への影響が発生する可能性があります。

⑩自然災害・大規模事故等に関するリスク

当社グループの店舗は日本国内の大都市に集中して出店しており、商品の物流拠点や本部機能は首都圏に集中しております。これら地域において、大規模災害や事故等が発生した場合には、当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪その他一般的な事業リスク

当社グループは日本国内の事業において、消費増税や天候不順等による経済の停滞に伴う消費動向の低迷、人口動態等による消費動向の変動によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、海外事業においては、現地における景気変動、政治的・社会的混乱、法規制等の変更、または自然災害や伝染病等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループを取り巻く事業環境は市場のグローバル化や新規参入の企業により他社との競合が激化しており、お客様の価値観の変化に対応するための施策の推進および技術革新の効果的な活用の遅れ等により事業競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

以上のような外部環境の変化や競合激化により、当社グループの事業戦略が計画通りに進捗できなかった場合、状況によっては減損損失の計上等の会計上への影響も懸念されます。

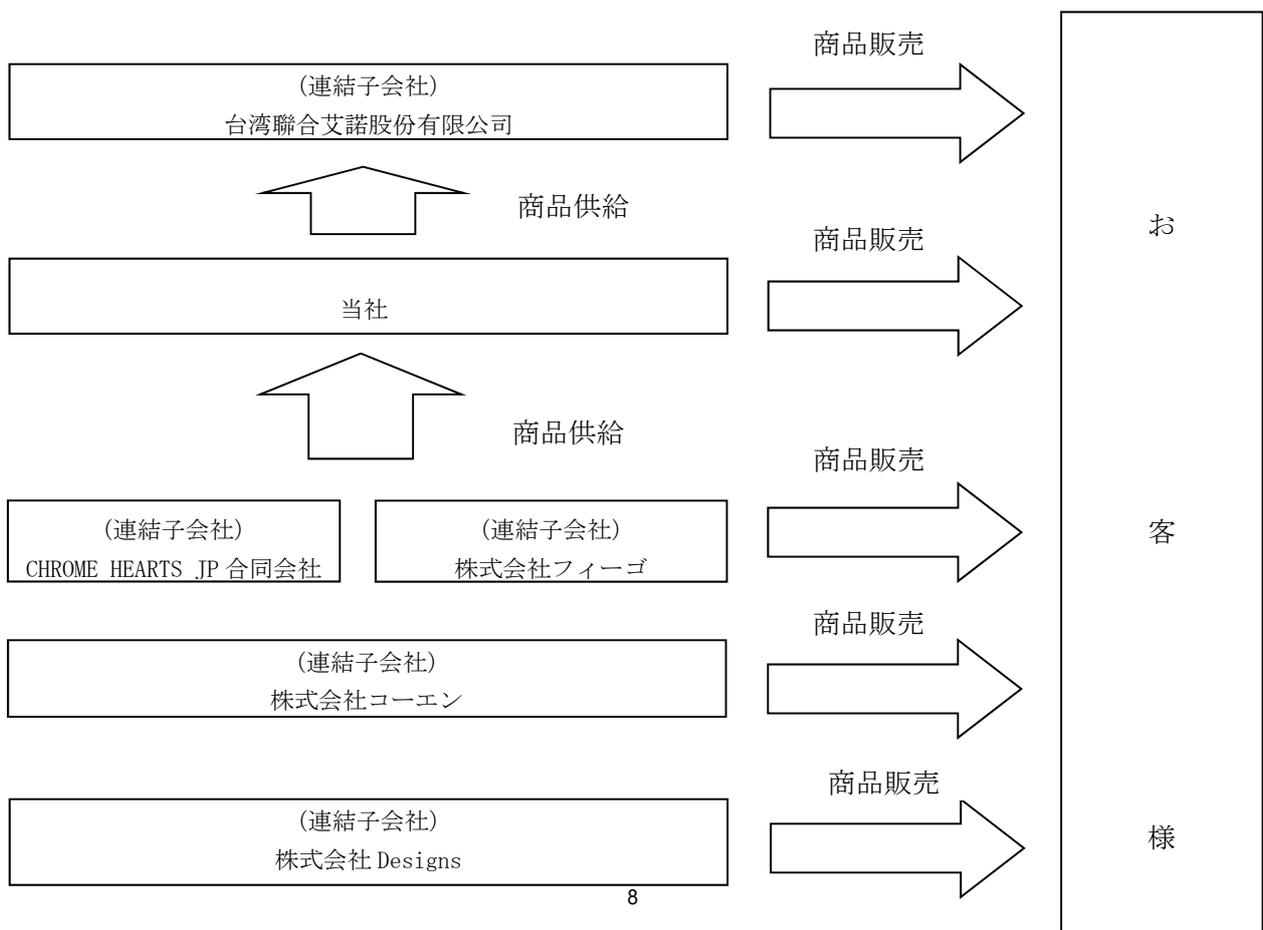
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社㈱フィーゴ、連結子会社㈱コーエン、連結子会社台湾聯合艾諾股份有限公司、連結子会社㈱Designs、連結子会社 CHROME HEARTS JP 合同会社の計6社で構成されており、紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を主な事業として取り組んでおります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社フィーゴ	東京都港区	40百万円	イタリア製、鞆等の輸入、卸売および販売	100.0%	当該会社から商品を仕入れております。 役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社コーエン	東京都港区	100百万円	衣料品および身の回り品の小売	100.0%	役員の兼任4名
(連結子会社) 台湾聯合艾諾股份有限公司	台湾台北市	60百万新台幣ドル	衣料品および身の回り品の小売	100.0%	役員の兼任5名
(連結子会社) 株式会社Designs	東京都港区	100百万円	衣料品および身の回り品の小売	90.0%	役員の兼任2名
(連結子会社) CHROME HEARTS JP 合同会社 (注)	東京都中央区	100百万円	CHROME HEARTS ブランドの銀製装飾品および皮革製ウェアの小売	85.0%	役員の兼任2名

(注) 合同会社については、議決権の所有割合の欄には資本金に対する出資割合を記載しています。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は1989年10月の創業時に下記の「設立の志」を掲げました。

「私たちは、商品開発および環境開発を通じ、生活・文化・社会を高度化することで、社会に貢献することを目的とする」。これは単にビジネスとしてだけでなく、事業を通して、日本の生活文化における規範となる正しい価値観を確立・訴求し続けるという強い意思を表すものであります。

この創業当初からの志である「日本の生活文化の規範となる価値観の創造」に加え、当社グループが「世界に通用する企業ブランド」となることを目指し、2012年10月に新たな経営理念として「私たちは、世界に通用する新しい日本の生活文化の規範となる価値観を創造し続けます」を掲げました。

同時に、当社の根幹を成す考え方である「店はお客様のためにある」について、現場から経営まであらゆる企業活動における判断の拠り所として今まで以上に徹底すべく、遵守すべき「ルール」から「社是」へ位置づけを改めました。

これらの経営理念および社是の下、当社では社会との約束として5つの価値創造を掲げております。5つの価値とは「お客様価値」「従業員価値」「取引先様価値」「社会価値」「株主様価値」であります。当社ではこれらのうち、お客様価値の創造を最も重視し、他の4つの価値を等しく高めることがお客様価値の向上につながり、お客様価値の創造が達成されて初めて、他の4つの価値が意味を成す、と考えております。

当社ではこれら5つの価値の創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活文化の向上に貢献していくことにより、企業価値を向上させていくことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社では上記の経営理念および5つの価値創造の実現に向け、2017年5月に2020年3月期を最終年度とする中期ビジョン「UAグループ中期VISION」を公表いたしました。

「UAグループ中期VISION」では、永年培ってきた当社の強みである「お客様との信頼関係」を活かし、「強い経営基盤の確立」、「実店舗の強みを活かしたEC拡大」、「マーケット変化への対応」、「お客様との接点の拡大」の4つの戦略課題を推進いたします。

「強い経営基盤の確立」については、①組織風土・人事改革、②不採算事業・店舗・取組の精査・見極めと実行、③あるべきコスト構造の再定義とその実現、を推進することで、中期VISION期間内にて強い経営基盤を確立することを目指します。

組織風土・人事改革：組織風土改革として経営理念の再浸透を目指します。2001年に初めて策定し、現在までにその時々の経営環境や課題に応じて3回の改定を行ってまいりました理念ブックについて、当中期期間中に新たな改定を実施することで、経営理念の再浸透に努めます。人事改革については、ES(エドゥケーター・スチューデント)制度の再徹底を行うことで、お客様との信頼関係をより高め、結果として生産性の向上を図ります。

不採算事業・店舗・取組の精査・見極めと実行：不採算店舗の見極めおよび必要に応じた退店については、前期より実施しております。加えて、不採算事業の見極めについても、中期の初年度(2018年3月期中)に目処をつけてまいります。

あるべきコスト構造の再定義とその実現：プロジェクトチームを結成し、社内業務をたな卸しすることで、効率の低い業務や不要なコストを抜本的に見直し、販管费率改善に繋げてまいります。

「実店舗の強みを活かしたEC(ネット通販)拡大」については、実店舗にて築き上げてきた安心・信頼を背景とした現時点までのECの成長拡大に加え、各種施策を推進することで、さらなるECの成長を目指します。直近では、2016年8月に実施した新ハウスカードプログラムへの改定により、お客様の利便性を高め、2017年4月には、ECサイトとブランドサイトの統合リニューアルを行うことで、サービスの向上を図りました。中期期間はこれらの効果による売上の底上げが期待できるほか、今後については、①商品計画精度向上を図りつつECへの在庫の積み増しを行うことによる販売機会ロスの低減、②SNSを中心とした潜在顧客に広くアプローチする宣伝販促の実施による新規顧客の獲得、③ECも踏まえた販売員の評価制度の見直し、④EC専用商材の拡充、等を実施することで、ECにおける売上の拡大を目指します。また、長期的にはECにおける実店舗と遜色のない接客販売手法の確立や、フィッティングルーム店舗の検討を行う等、新

たな顧客体験の創出に向けた取り組みに着手してまいります。

「マーケット変化への対応」については、当社の属する衣料品マーケットの今後の環境変化に柔軟に対応しつつ、当社の優位性の高いカテゴリーを拡充することで、成長拡大を目指します。

当社のメインマーケットであるトレンドマーケットについては、お客様の意識や環境の変化から、今後徐々に縮小していくことが見込まれております。このマーケットに属するユニテッドアローズ事業については、量より質を追求することで、ロイヤルティの向上を図るとともに、事業内における採算性の低い取り組みを精査することで、収益性の向上を目指します。

トレンドマーケットより一段リーズナブルなミッドトレンドマーケットについては、逆にお客様のニーズが拡大していくことが見込まれております。このマーケットに属するグリーンレーベル リラクシング事業については新規出店の継続、EC の拡大に加え、優位性の高いビジネスウエア、ウイメンズカテゴリーでの単独出店と拡大を目指してまいります。

そして、ミッドトレンドマーケットよりさらにリーズナブルなニュートrendマーケットについても、ミッドトレンドマーケット同様、今後お客様のニーズが拡大していくことが見込まれております。このマーケットに属する連結子会社コーエンの運営するコーエン事業については、収益構造改革を推進することで早期の収益性向上を図るとともに、当社グループの優位性の高いカテゴリーでの新規事業の創出を検討してまいります。

「お客様との接点の拡大」については、ドメインの拡大、顧客と関わる時間の拡大、海外展開の拡張、の3つを推進いたします。

ドメインの拡大：今まで洋服に使われていたお客様のお金は近年、より分散し、様々なモノ・コトに使われています。築き上げてきた「お客様との信頼関係」をベースに、衣料品以外のお客様の生活に関わる幅広い領域において商品開発を進めます。

顧客と関わる時間の拡大：商品を販売した後も、その商品を通じてお客様と関わる時間を拡大していくことで、お客様価値の継続的な向上を目指します。この実現に向け、リペア、リユース事業の検討を行ってまいります。

海外展開の拡張：現在進めている台湾事業については、実店舗・EC 双方の推進によるノウハウの蓄積を継続いたします。併せて、越境 EC による海外展開の可能性を検証し、これらに伴う次代のグローバル戦略の検討を進めてまいります。

また、これら4つの戦略は以下のスケジュールで取り組んでまいります。まず中期期間の3年間で、「強い経営基盤の確立」を目指します。「実店舗の強みを活かした EC 拡大」および「マーケット変化への対応」については、中長期に亘り、継続して取り組んでまいります。これらの施策を進めながら、長期的・持続的な成長拡大に向け、「お客様との接点の拡大」に着手いたします。

以上の推進により、中期期間（2018年3月期～2020年3月期）中の連結経常利益平均成長率8%を目指すとともに、ROE16%以上、配当性向35%以上、DOE5.5%以上の維持を目指すことで、成長と還元の両立を図ってまいります。

また、長期的なKPIとしては、以下を目指します。連結 EC 売上構成比：25～30%（現在約16%）、在庫回転：長期的に過去最高水準を目指す（連結における過去最高値：年間6.9回転/2013年3月期）、定価販売比率：長期的に5%ポイント以上の向上を目指す

(3) 会社の対処すべき課題および次期の見通し

当社は2019年3月期の単年度経営方針として「中期戦略の徹底推進」を掲げ、当社グループの体質改善、収益改善、成長基盤の確立に向けた様々な取り組みを実施します。この達成に向け「経営基盤の確立」、「実店舗の強みを活かしたECの拡大」、「既存事業のマーケット変化への対応」、「未来の成長に向けた取組の実施」の4つの重点取組課題を定めました。

■2019年3月期経営方針「4つの重点取組課題」

1. 経営基盤の確立

経営理念の再浸透に加え、社内コミュニケーションの活性化、ジョブローテーションの検討や評価制度の見直しなどを行い、全社一丸となって中長期の成長、理念の実現に向けて取り組める基盤を作ります。2019年3月期も不採算な取り組みの精査は続け、役割を終えた店舗の退店、間接部門の業務の見直し、標準化、効率化を行い、収益構造の健全化を目指します。

2. 実店舗の強みを活かしたECの拡大

実店舗とネット通販双方の売上に貢献できるサービスや仕組みの検討、現在の小売環境に合わせた基本販売政策の改定、多様な働き方に対応した人事施策やRFIDの導入、店舗業務の効率化による人員不足への対応を行い、実店舗の販売力を高めながらネット通販売上拡大に向けた取り組みを進めます。

3. 既存事業のマーケット変化への対応

トレンドマーケットにおいては質の向上による収益率の改善、ミッドトレンドマーケットにおいては売上規模拡大による収益額の向上、ニュートrendマーケットにおいては社内構造改革とブランド認知拡大策による収益額の向上を目指し、様々な取り組みを実施します。

4. 未来の成長に向けた取組の実施

経営理念の「世界に通用する新しい日本の生活文化の規範となる価値観の創造」を具現化すべく、衣料品以外へのドメイン拡大の検討を引き続き行います。海外展開については、ミッドトレンドマーケット、ニュートrendマーケットの進出も調査、検討します。商品調達面では、今のお客様の購買行動に適したサプライチェーンの確立に向け、準備を進めます。

2019年3月期の出店につきましては、株式会社ユニテッドアローズでは新規出店13店舗、退店6店舗、期末店舗数236店舗、株式会社フィーゴでは新規出店2店舗、期末店舗数20店舗、株式会社コーエンでは新規出店6店舗、退店7店舗、期末店舗数84店舗、台湾聯合艾諾股份有限公司では新規出店1店舗、退店1店舗、期末店舗数4店舗、株式会社Designsは1店舗体制を維持、CHROME HEATS JP合同会社は10店舗体制を維持し、グループ全体では新規出店22店舗、退店14店舗、期末店舗数355店舗を見込んでおります。

以上により、2019年3月期の連結業績予想につきましては、売上高156,300百万円（前期比1.2%増）、営業利益10,850百万円（前期比3.2%増）、経常利益11,000百万円（前期比2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,000百万円（前期比14.3%増）を見込んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。海外での営業活動を行っているものの、取引にあたって日本基準以外の会計基準に基づく財務報告が要請されていないため、当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後の外国人持株比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S の任意適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,870	6,552
受取手形及び売掛金	252	201
商品	25,654	24,343
貯蔵品	555	456
未収入金	10,161	11,578
繰延税金資産	1,699	2,017
その他	964	734
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	45,152	45,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,587	20,765
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,255	△13,444
建物及び構築物（純額）	8,332	7,320
土地	569	569
建設仮勘定	89	25
その他	5,099	5,142
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,882	△4,150
その他（純額）	1,217	991
有形固定資産合計	10,209	8,907
無形固定資産		
その他	1,965	2,310
無形固定資産合計	1,965	2,310
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
差入保証金	8,716	8,038
繰延税金資産	849	958
その他	926	1,034
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	10,471	10,010
固定資産合計	22,646	21,228
資産合計	67,799	67,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,399	10,315
短期借入金	6,300	1,500
1年内返済予定の長期借入金	3,992	2,000
未払金	4,805	6,058
未払法人税等	1,346	1,182
賞与引当金	1,740	2,479
役員賞与引当金	9	91
資産除去債務	100	120
その他	2,111	3,465
流動負債合計	29,805	27,213
固定負債		
長期借入金	3,500	1,500
資産除去債務	3,494	3,686
その他	17	17
固定負債合計	7,012	5,203
負債合計	36,818	32,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,128	4,205
利益剰余金	29,515	32,340
自己株式	△6,000	△5,861
株主資本合計	30,673	33,714
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△46	△62
為替換算調整勘定	4	△8
その他の包括利益累計額合計	△42	△71
非支配株主持分	349	1,047
純資産合計	30,980	34,690
負債純資産合計	67,799	67,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	145,535	154,409
売上原価	71,379	74,901
売上総利益	74,155	79,507
販売費及び一般管理費	64,990	68,989
営業利益	9,165	10,518
営業外収益		
受取利息	0	0
保険配当金	37	40
為替差益	123	47
受取賃貸料	21	25
仕入割引	60	55
受取手数料	37	60
その他	85	131
営業外収益合計	367	360
営業外費用		
支払利息	42	35
賃貸費用	20	25
支払手数料	17	-
その他	30	42
営業外費用合計	112	103
経常利益	9,420	10,775
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	89	181
減損損失	1,221	1,842
投資有価証券評価損	0	-
その他	54	92
特別損失合計	1,366	2,115
税金等調整前当期純利益	8,054	8,661
法人税、住民税及び事業税	3,401	3,667
法人税等調整額	△559	△414
法人税等合計	2,841	3,252
当期純利益	5,212	5,408
非支配株主に帰属する当期純利益	21	161
親会社株主に帰属する当期純利益	5,191	5,247

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	5,212	5,408
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	55	△15
為替換算調整勘定	△17	△13
その他の包括利益合計	37	△28
包括利益	5,250	5,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,231	5,227
非支配株主に係る包括利益	19	152

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,030	4,095	26,712	△0	33,838
当期変動額					
剰余金の配当			△2,356		△2,356
親会社株主に帰属する当期純利益			5,191		5,191
自己株式の取得				△6,000	△6,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		32	△31		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		32	2,802	△6,000	△3,164
当期末残高	3,030	4,128	29,515	△6,000	30,673

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△105	22	△82	4	33,760
当期変動額					
剰余金の配当					△2,356
親会社株主に帰属する当期純利益					5,191
自己株式の取得					△6,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	△17	40	344	385
当期変動額合計	58	△17	40	344	△2,779
当期末残高	△46	4	△42	349	30,980

当連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,030	4,128	29,515	△6,000	30,673
当期変動額					
剰余金の配当			△2,210		△2,210
親会社株主に帰属する当期純利益			5,247		5,247
自己株式の処分		11		139	151
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		65	△212		△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		77	2,824	139	3,040
当期末残高	3,030	4,205	32,340	△5,861	33,714

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△46	4	△42	349	30,980
当期変動額					
剰余金の配当					△2,210
親会社株主に帰属する当期純利益					5,247
自己株式の処分					151
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	△13	△28	697	668
当期変動額合計	△15	△13	△28	697	3,709
当期末残高	△62	△8	△71	1,047	34,690

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,054	8,661
減価償却費	1,865	1,810
無形固定資産償却費	223	296
長期前払費用償却額	316	192
減損損失	1,221	1,842
賞与引当金の増減額 (△は減少)	151	739
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	81
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
受取利息及び受取配当金	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
支払利息	42	35
売上債権の増減額 (△は増加)	290	△1,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,244	1,410
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△555	800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△160	826
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△34	2,273
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	11	-
その他	251	196
小計	9,431	17,709
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△42	△35
法人税等の支払額	△4,520	△3,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,868	13,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△12
有形固定資産の取得による支出	△3,090	△1,891
資産除去債務の履行による支出	△155	△168
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△362	△375
長期前払費用の取得による支出	△555	△430
差入保証金の差入による支出	△732	△286
差入保証金の回収による収入	413	964
その他	△17	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,511	△2,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,150	△4,800
長期借入れによる収入	6,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,504	△3,992
自己株式の取得による支出	△6,017	-
配当金の支払額	△2,356	△2,209
非支配株主への配当金の支払額	-	△31
非支配株主への持分売却による収入	220	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508	△10,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△168	669
現金及び現金同等物の期首残高	5,799	5,630
現金及び現金同等物の期末残高	5,630	6,300

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,081.49円	1,186.01円
1株当たり当期純利益金額	174.57円	185.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,191	5,247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,191	5,247
期中平均株式数(株)	29,736,753	28,352,164

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,980	34,690
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	349	1,047
(うち非支配株主持分(百万円))	(349)	(1,047)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	30,630	33,643
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	28,322,841	28,366,704

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2018年6月22日予定)

新任取締役候補

氏名	予定される役職	現在の役職
松 崎 善 則	取締役 常務執行役員 第一事業本部 本部長	上席執行役員 第一事業本部 本部長
木 村 竜 哉	取締役 常務執行役員 第二事業本部 本部長	上席執行役員 第二事業本部 本部長